

物価高騰・資材不足から暮らしと営業を守るための緊急対策を求める意見書

米国及びイスラエルによるイランへの軍事攻撃により、ホルムズ海峡が事実上の封鎖状態になったこともあり、日本経済と国民生活に深刻な影響を及ぼす事態が続いている。原油や液化天然ガスの輸入の多くを中東地域に依存する我が国にとって、エネルギー価格の高騰や資材不足は、国民生活や中小企業の経営に重大な打撃を与えかねない。とりわけ、原油価格や輸入資材価格の高騰は、家計への負担増のみならず、医療・介護、運輸、建設、農業など、地域経済を支える幅広い分野に深刻な影響を及ぼしている。

例えば、町田市内の建設関係の中小業者、個人業者からは、「そもそも材料が手に入らない。」、「価格が予測できず、仕事を受注しようとしても見積りが出せない。」、「一旦廃業したら、仕事の需要が出ても受ける業者がなくなる事態になってしまう。」という声が届いている。

市場任せや個別対応にとどまらず、国民の暮らしと営業を守るための迅速かつ抜本的な対策が求められる。

よって、町田市議会は政府に対し、下記の事項を強く求める。

記

1 エネルギー供給危機に対応する緊急措置として、医療、食料、交通・物流、建設その他国民生活に不可欠な分野を対象に、原油及び石油製品の優先供給を行うこと。また、資材価格の高騰から医療機関や介護・福祉事業所の経営を守るため、診療報酬・介護報酬の臨時改定や公的補助の拡充を行うこと。さらに、交通・物流分野における燃料調達を確保し、コスト増加に対する必要な支援を実施すること。

1 コストや金利の上昇による経営困難から中小企業と雇用を守るため、無利子・無担保で、業績回復が見込めない場合には債務減額や免除も可能とする特別融資制度を創設すること。また、休業補償、持続化給付金、雇用調整助成金等の支援制度を実施するとともに、税金及び社会保険料の納付猶予制度を拡充すること。

1 原油及び石油製品の需給状況を正確に把握し、供給と価格の安定に責任を果たすこと。また、不当な価格引上げに対する監視体制を強化し、必要に応じて価格安定措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。